

## 行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

行政サービスの提供コストである費用と、財源である収入の状況を示しています。  
当年度の市民負担と受益のバランスを明らかにすることを目的としています。

科目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収入	1751億円	1775億円	△ 24億円
経常費用	1747億円	1774億円	△ 27億円
経常収支差額	4億円	2億円	2億円
特別収入	74億円	42億円	32億円
特別費用	6億円	2億円	3億円
特別収支差額	68億円	39億円	29億円
当期収支差額	<b>72億円</b>	41億円	31億円

通常の行政活動に関する収入  
通常の行政活動に関する費用  
上記2つの収支差額  
特別の事情により発生する収入  
特別の事情により発生する費用  
上記2つの収支差額  
経常収支差額と特別収支差額を合わせたもの

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

資金収支の状況を行政サービス活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて示しています。  
どのような要因で現金が増減したのかが分かります。

科目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動収支差額	83億円	95億円	△ 12億円
投資活動収支差額	△ 202億円	△ 99億円	△ 103億円
財務活動収支差額	124億円	34億円	90億円
収支差額合計	5億円	29億円	△ 24億円
前年度からの繰越金	56億円	38億円	18億円
翌年度繰上充用金	6億円	12億円	△ 6億円
当年度繰上充用金	12億円	24億円	△ 11億円
当期末現金預金残高	<b>55億円</b>	<b>56億円</b>	△ 1億円

行政サービスの提供に関する収支  
固定資産や基金の増減に関する収支  
資金調達と返済に関する収支  
上記の3つの収支差額の合計  
前年度末の現金預金残高  
翌年度から当年度に充当される資金  
当年度から前年度に充当される資金  
当年度末の現金預金残高(貸借対照表の現金預金と同じ)

## 純資産変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

純資産の変動を示しています。

区分	増加-減少	純資産残高
当期首純資産残高		<b>1兆2596億円</b>
当期変動額	72億円	
開始残高相当	-	1兆2167億円
行政コスト計算書収支差額	<b>72億円</b>	502億円
当期末純資産残高		<b>1兆2669億円</b>

行政コスト計算書の収支差額72億円を反映して、純資産が72億円増加しました。

## 市民1人当たりの資産・負債・純資産

(平成30年度は平成31年3月31日現在、平成29年度は平成30年3月31日現在)

	資産	負債	純資産	人口
平成30年度	367万4千円	25万9千円	341万4千円	37万1030人
平成29年度	362万6千円	22万2千円	340万4千円	37万72人
増減	4万7千円	3万7千円	1万1千円	958人

平成29年度に比べ、市民1人当たりの資産は4万7千円増加し、負債は3万7千円増加しました。

# 吹田市新公会計制度 平成30年度財務諸表を作成

地方公共団体の決算は、現金主義に基づく歳入と歳出の収支で表されているため、決算の内容だけでは資産や負債、減価償却費などの現金収支以外の財務情報を把握することができません。決算の内容を補完するため、吹田市独自の新公会計制度に基づき、企業会計に準じた財務諸表を作成しました。対象となる会計は、一般会計と特別会計です。詳しくは市ホームページでもお知らせします。

会計室(☎6384・2502) 6368・9904)

・数値は表示単位未満で四捨五入しているため、各項目の数値と合計額が合わない場合があります。  
・「△」はマイナス、「0」は四捨五入の結果表示単位で0となるもの、「-」は金額が存在しないことを表しています。



## 貸借対照表

(平成30年度は平成31年3月31日現在、平成29年度は平成30年3月31日現在)

財務諸表の作成基準日における資産、負債、純資産の状況を示しています。資産は市民共有の財産、負債は将来世代の負担、純資産は資産から負債を差し引いたもので過去と現役世代の負担を表しています。

市の資産総額は1兆3630億円、負債は962億円、純資産は1兆2669億円となりました。

科目	平成30年度	平成29年度	増減	科目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金預金	<b>55億円</b>	<b>56億円</b>	△ 1億円	地方債 建設債	37億円	31億円	6億円
未収金	51億円	55億円	△ 4億円	地方債 特別債	17億円	18億円	△ 1億円
徴収不能引当金	△ 15億円	△ 17億円	2億円	賞与引当金	16億円	15億円	1億円
財政調整基金	122億円	109億円	13億円	その他	32億円	29億円	3億円
その他	17億円	7億円	9億円	固定負債 建設債	527億円	379億円	148億円
事業用 土地	3572億円	3583億円	△ 11億円	固定負債 特別債	106億円	123億円	△ 17億円
建物・工作物	1082億円	1093億円	△ 11億円	退職手当引当金	168億円	168億円	△ 1億円
建設仮勘定	5億円	100億円	△ 94億円	その他	58億円	59億円	△ 1億円
その他	38億円	48億円	△ 11億円	負債の部合計	962億円	823億円	138億円
インフラ 土地	7723億円	7660億円	64億円	純資産の部			
建物・工作物	523億円	404億円	119億円	開始残高相当	1兆2167億円	1兆2167億円	-
建設仮勘定	0億円	0億円	0億円	収支差額	502億円	430億円	72億円
物品	33億円	33億円	0億円	純資産の部合計	<b>1兆2669億円</b>	<b>1兆2596億円</b>	72億円
投資その他 出資金	69億円	69億円	0億円	資産の部合計	1兆3630億円	1兆3419億円	211億円
長期貸付金	212億円	84億円	127億円	負債・純資産の部合計	1兆3630億円	1兆3419億円	211億円
徴収不能引当金	-	-	-				
特定目的基金	145億円	137億円	8億円				
基金貸付金徴収不能引当金	△ 1億円	△ 1億円	0億円				
その他	-	-	-				

## 用語解説

- 流動資産 … 1年以内に回収期日が到来する資産
- 流動負債 … 1年以内に履行の期日が到来する負債
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金の徴収不能見込額
- 建設債 … 資産形成のために発行した地方債
- 固定資産 … 流動資産以外の資産
- 特別債 … 財源補填のために発行した地方債
- 事業用資産 … 主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産以外の資産
- 賞与引当金 … 翌年度の賞与支払予定額のうち当期の負担相当額
- インフラ資産 … 道路、水路の資産
- 固定負債 … 流動負債以外の負債
- 建設仮勘定 … 建設中の施設を完成までの間、暫定的に計上するもの
- 退職手当引当金 … 全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額